

雪の音

ゆき おと

Vol. 140

令和2年11月15日発行



巻頭言	新潟県における最近の情勢	新潟県土木部長 金子法泰	1
特集	犀川大橋をブルーにライトアップ ～医療従事者へ感謝と応援の意を込めて～	国土交通省 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所	2
寄稿文	越後平野の開発と放水路群 ～新川開削から200年～	株式会社クリエイティブセンター 田邊敏夫	6
ちょっと気になる コーナー	決まりを守って楽しい旅を! Go Toトラベルキャンペーン	(株)新潟トラベル 常務取締役 山崎康裕	10
お知らせ	令和2年度 北陸支部防災演習	災害対策部会・総務委員会	12
お知らせ	令和2年度 災害復旧及び災害防止事業功労表彰	災害対策委員会	15
お知らせ	福島潟に学ぶ生態系ネットワークセミナー 開催報告	建設環境委員会	16
	会員名簿 各部会・委員会委員名簿	事務局	19
	編集後記	齋藤浩幸	

[題字]

元北陸地方建設局長
廣瀬利雄 揮毫

[表紙・裏表紙写真]

タイトル 今年ちょっと遅めな上原コスモス畑
撮影地 新潟県魚沼市広神村吉平地内
撮影者 猪俣孝之

巻 頭 言

新潟県における最近の情勢

新潟県土木部長

金子 法 泰



今年1月に国内で初めての感染者が発生した新型コロナウイルス感染症は、現在でも終息の兆しが見せず、国内外の社会経済活動に多大なる影響を及ぼしているところです。

本県においても、4月に政府の緊急事態宣言が発令されたことにより、県を跨ぐ往来の自粛、施設の利用制限（休業要請）等、様々な感染防止対策が実施され、我々の業務では、接触機会を減らすために会議等の書面開催やオンライン開催、在宅勤務の導入など様々な取組を試行錯誤しながら行ってきたところです。

また、貴協会の皆様との業務打合せでは、Web会議方式を今回初めて導入しましたが、移動時間が不要であることから、働き方改革の面からも今後一層推進していく必要がある取組と考えています。

本県土木部は、目指すべき姿である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」と「地域経済が元気で活力のある新潟」の2つの基本方針を柱に社会資本整備などを進めています。

今年7月に九州地方を中心とした豪雨や昨年の東日本台風など、近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化しています。

自然災害から県民の命と暮らしを守るためには、ハード対策として施設整備による被害発生リスクを低減させるための「事前防災対策」を着実に進めて

いくとともに、河川の状況を分かりやすく伝え、住民の避難行動に繋がるソフト対策を一体的・総合的に取り組んでいくことが重要です。

ソフト対策の具体的な取組として、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの整備を行い、今年7月から県ホームページで河川水位とカメラ画像の情報を一体化して配信を始めたところです。

また、高度経済成長期に整備された道路などのインフラ施設は建設後50年を経過し、多数の施設が補修・更新時期を迎えています。

加えて、厳しい自然環境である本県は、冬季風浪の影響による塩害などにより劣化が急速に進行しており、老朽化対策は喫緊の課題となっています。これまでも、点検により施設の健全度を把握し、優先順位を付けながら修繕・更新を行ってきていますが、新技術を採用しつつ、より一層効率的に取組を進めていく必要があると考えております。

そして、本県の国土強靱化のために重要な役割を果たすとともに活力の礎として、安定的な物流・人流を支える高規格道路網等の交通ネットワーク整備を着実に進めていく必要があります。

最後に、安全で安心して暮らせる新潟、活力のある新潟づくりの推進に向け、今後とも貴協会の会員の皆様方の御支援と御協力をお願いするとともに、貴協会の益々の御発展を心から祈念いたします。

犀川大橋をブルーにライトアップ ～医療従事者へ感謝と応援の意を込めて～

国土交通省 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所

1. はじめに

石川県金沢市のシンボルとして親しまれている「犀川大橋」は、国道157号の石川県金沢市千日町と片町一丁目を結ぶ犀川に架かる橋です(図1)。市街地中心部にあり、一日の交通量が3万台を超えており、地域の生活を守る幹線道路として重要な役割を果たしています。

今回、金沢河川国道事務所と金沢片町まちづくり会議は、架橋から今年で96年を迎えた長寿橋としてのPR、地域の賑わい創出支援、そして新型コロナウイルス感染症のため昼夜問わず最前線で活動している医療従事者への感謝と応援の意を込めて、犀川大橋を青色にライトアップしましたので、報告します。



図1 犀川大橋位置図

2. 犀川大橋の概要

犀川大橋の歴史は古く、文禄3年(1594年)に加賀藩前田利家によって造られ、当時城下町金沢の交通の要衝でした。木橋・鉄筋コンクリート・鉄橋と姿を変えながら、人の交流、物流の役目を担い地域と共存してきました。現在の橋は大正13年(1924年)に完成しました。

4代目となる現在の犀川大橋は、斜材の向きを交互にしたワーレントラス形式が採用され、強い強度を保ちながら、橋門構、支材、鉛直材に形式の異なるトラス材が使い分けられ、軽量化が図られています。

また、橋脚がないのも特徴で、ワーレントラス形式の道路橋としては日本で最も古い橋になります。平成12年(2000年)12月4日には、長く国土の歴史的景観に寄与しているものとして、国の登録有形文化財に指定されました。(写真1)

この歴史ある犀川大橋を末永く保全・活用するため、平成29年11月から平成31年3月にかけてリフレッシュ工事(補修工事)を行いました。



写真1 国道157号犀川大橋

3. 金沢片町まちづくり会議との連携

金沢片町まちづくり会議(会長: 諸江洋)は、金沢片町地区及びその周辺地域に住む人や活動をする人が中心となり、元気で活気あふれ、安全で安心なまちづくりを推進し、多様な交流を通じて心に残るまちの再生を目指す団体として平成25年に設立されました。

これまでの主な活動としては、「金沢工業大学の協力による学生とのまちあるき・ワークショップの実施」(写真2)、「サイガワあかりテラスの実施」(写真3)、「犀川活用プラン」があります。

特に、平成26年(2014年)に策定された犀川活用プランにおいては「歴史と文化でつなぎ、彩り、賑わう犀川づくり」を念頭にかかげ、犀川大橋を中心とした賑わい創出のため、「犀川リバーカフェ」(写真4)などの取組みが行われています。



写真2 金沢工業大学生によるワークショップ(令和元年)
(出典:金沢片町まちづくり会議)



写真3 サイガワあかりテラスの様子(平成29年)
(出典:金沢片町まちづくり会議)



写真4 犀川リバーカフェの様子(令和元年)

平成28年度の道路法改正により、「道路協力団体制度」が創設され、金沢片町まちづくり会議はこの制度の石川県初となる団体として指定されました。道路協力団体制度とは、国土交通省が、道路空間を利活用する民間団体と道路管理者が連携して道路の管理の一層の充実を図ることを目的にされた制度です。道路協力団体に指定されるとオープンカフェなど、道路上での収益が可能と

なり、獲得した収益を道路の維持管理(清掃や花植え)に還元することで、地域の実情に応じた道路管理の充実を図ります。金沢片町まちづくり会議は、国道157号の歩道清掃や花壇の花植え、犀川リバーカフェ等を通して地域活性化の一端を担っています。(写真5、6)



写真5 国道157号片町で歩道清掃の様子
(出典:金沢片町まちづくり会議)



写真6 国道157号片町で花壇に花植えの様子
(出典:金沢片町まちづくり会議)

4. 犀川大橋のライトアップ

平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業を契機に、来訪者が増加しました。主要観光地における観光振興・地域経済への波及効果は非常に大きなものとなっています。

金沢河川国道事務所と金沢片町まちづくり会議は、この集客効果を拡大していくことが、地域の賑わいや発展に繋がり、さらには犀川の利活用によりまちなかの人の流れをより広く活発にしたいという思いから、平成28年(2016年)9月に犀川大橋のライトアップ(試験点灯)を行い、翌平成29年度(2017年度)には恒常的ライトアップを実施しました。犀川リバーカフェでは夜の街の雰囲気ガガラリと代わり、大人たちの交流の場になっています。(写真7)



写真7 国道157号犀川リバーカフェの様子
(出典：金沢片町まちづくり会議)



写真9 青色にライトアップされた犀川大橋（右岸側）

5. 医療従事者へ感謝と応援の意を込めて

令和2年9月18日（金）には、医療従事者への感謝と応援の意を込めるとともに、少しでも多くの方に明るい気持ちになっていただけたらという思いから、金沢片町まちづくり会議主催による点灯式が行われ、金沢市、金沢中警察署、金沢ライオンズクラブ、金沢河川国道事務所が出席し、シンボルである「犀川大橋」を青色に染めました。（写真8）



写真8 点灯式の様子（左から、近藤金沢河川国道事務所長、山岸金沢中警察署地域官、諸江金沢片町まちづくり会議会長、小間井金沢ライオンズクラブ会長、山野金沢市長、敬称略）

通常は暖かみのある暖色のライトで橋を照らしていますが、今回青色にするにあたり、ライトに青色セロファン

を重ねました。日没から深夜0時までの間、全体的に青色の光で犀川大橋を包んでいます。（写真9、10）

余談となりますが、そもそもなぜ、青色をもって医療従事者へ感謝を示すようになったのでしょうか。発端はイギリスと言われています。

2020年3月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、外出禁止令が導入されていたイギリスで、医療や介護に従事する全てのひとと、イギリスの国民保健サービスへの感謝の気持ちを込めて、一斉に拍手を送るキャンペーンが行われており、同時に観光スポットが青色にライトアップされました。これが世界的な広がりを見せ、日本では4月中旬から始まりました。青色で照らしている理由は、キャンペーン発祥国であるイギリスの国民保健サービスのシンボルカラーが青色だったからだそうですが、青色は鎮静や安らぎの効果をもたらす色と言われています。

6. 青色にライトアップしたことによる反響

今回の犀川大橋のブルーライトアップはメディアにも大きく取り上げられました。また、ツイッターなどのSNSにも上がっており、点灯時間に併せてカメラをスタンバイしている方を見かけることがあり、SNS上には幻想的な犀川大橋の写真が数多く掲載されるなど、多くの人が関心を寄せていることがうかがえました。近隣の飲食店からもライトアップに注目していたとの声が聞かれ、反響の大きさを感じています。



写真10 青色にライトアップされた犀川大橋（左岸側）

綺麗な青色で包み込まれている犀川大橋はいつもと違う顔を見せており、行き交う人々を歓迎しているように輝いていて、とても幻想的です。

7. おわりに

新型コロナウイルス感染症の影響により4月の緊急事態宣言をうけ、当時は国内外からの観光客は大きく落ち込み、北陸新幹線開業後は活気に満ちていた街中は寂しい状況になり、人々の暮らしにも不安の影が落ちました。

しかしながら、私たち石川県民、金沢市民はこのような困難でも負けることはありません。県民、市民が一丸となってこの困難に立ち向かい、新たな取り組みに積極的

にチャレンジし続け、これからも成長、進化していきます。

江戸時代からの歴史をもつ犀川大橋。その犀川大橋の灯りが新型コロナウイルス感染症の影響で少し暗くなってしまった人々の心を、温かく穏やかな心の灯りをともし一助となれば幸いです。

今後も地域の皆様と連携を図りながら、金沢のまちづくり・地域振興に取組み、犀川大橋が地域に根付いた架け橋であり続けることを切に願い、活気あふれる地域づくりのため、大切に守り続けたいと思います。

最後になりますが、この度の犀川大橋ブルーライトアップを行うにあたり、ご尽力くださいました金沢片町まちづくり会議の皆様へ、この場をお借りして感謝申し上げます。



写真11 青色にライトアップされた犀川（上流側）と犀川遊歩道

越後平野の開発と放水路群 ～新川開削から200年～

株式会社クリエイトセンター 田邊敏夫

1. 新川開削から200年

本年（令和2年）4月21日の新潟日報「おとなプラス」に「苦難を乗り越え開削200年」と題して、新川の歴史や越後新川まちおこしの会の活動などが紹介されていました。

新川は新潟市西蒲区から西区を流れ、日本海に注ぐ2級河川で、新潟市西区内野で西川と立体交差していることで有名です（写真1）。新川は文字どおり、新しく造られた川です。「新しく」と言っても、今からちょうど200年前、1820（文政3）年1月に2年の歳月を掛けた新潟砂丘の開削工事が完成しました。工事の際には、『東海道中膝栗毛』で有名な十返舎一九が訪れたことも知られています。当時は「金蔵坂掘割」と呼ばれていました。



写真1 西川水路橋（撮影：田邊）

この掘割は西川と中ノ口川に挟まれた低平地の排水を担う早通川（現 新通川）の排水を良くするために、西川から分離し直接日本海に排水するために開削されました。西川の下に底樋が設けられ、新川と西川は立体交差となりました（図1）。

それから200年を記念して、「越後新川まちおこしの会」が中心となり、多くのイベントが予定されていました。そのプレイベント事業として、開削から現代に至るまでの新川の200年の歴史を、開削工事中に訪れた十返舎一九が案内する形でたどる映像「新川開削ものがたり」を制作しました（新潟市補助）。2月15日には内野まちづくり

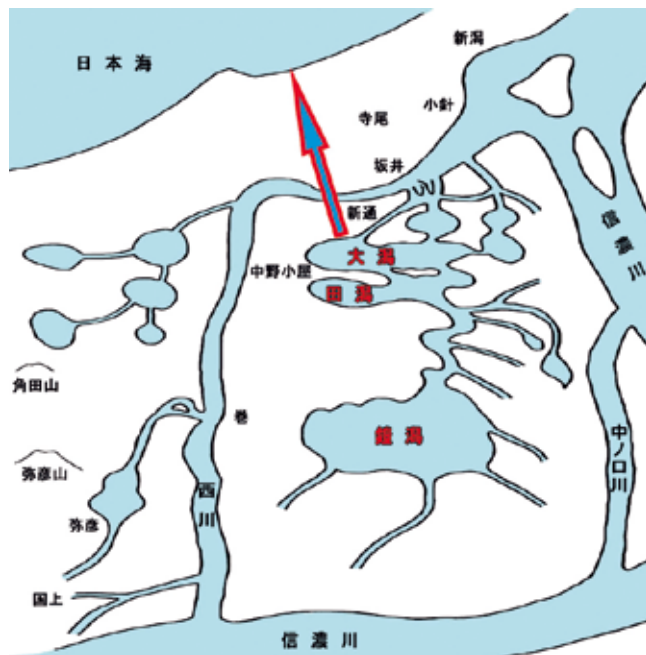


図1 新川の開削（出典：西蒲原土改HP）

センターでこの会と西区自治協議会とが共催で上映会が盛況裡に開催され、後日に追加上映会が開催されるほどでした。

その後の新型コロナによる感染症の広がりにより、イベントの多くは中止となりましたが、記念イベントとして「日本海ゆうひ花火」が新川漁港（新潟市西区）で9月21日に開催されました。

2. 江戸時代における越後平野の掘割開削

（1）松ヶ崎掘割開削の影響

新川開削に大きな影響を与えたのは、松ヶ崎掘割（現 阿賀野川）の開削とその効果でした。

江戸時代初頭における越後平野の姿を示している正保絵図（1647（正保4）年新発田藩作製）が伝えられています。これは徳川幕府が各藩に命じて作製させた国絵図の一つで、海岸線の形状は現在の姿に近く、この図を基に当時の越後平野の姿を復元したものが図2です。この絵図では越後平野から日本海への河口は北の荒川、南の信濃川（信濃川と阿賀野川が合流）の二つだけです。

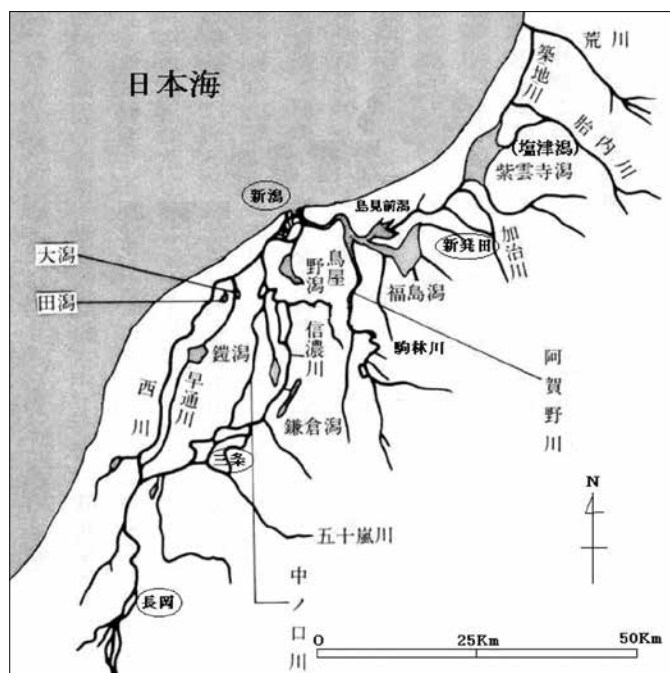


図2 近世初頭の越後平野
(出典:大熊孝「洪水と治の河川史」に加筆)

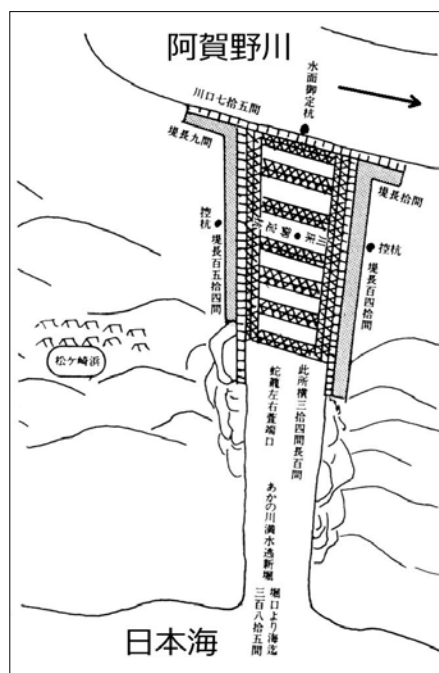


図3 松ヶ崎掘割絵図
(出典:「豊栄市史」に加筆)

福島潟、鳥屋野潟は現在の姿よりも大きく、現在では消滅した多くの潟が見られます。

正保絵図から約200年後の1836（天保7）年に幕府の命により天保絵図が作製されました。正保絵図との大きな違いは、阿賀野川が単独の河口を持ち、日本海に注いでいることです。

1730(享保15)年に新発田藩は阿賀野川が日本海に一番近くなる松ヶ崎地点で掘割を開削しました。この松ヶ崎掘割は当時阿賀野川に注いでいた加治川の洪水排除が目的で、全長は約690m、平均幅約54m(30間)でした(図3)。

この掘割は洪水だけを日本海に流すために開削されました。しかし、翌年1731（享保16）年春の雪代（融雪）洪水で堰は破壊され、幅は約270mまで拡大し、掘割が阿賀野川の本流となりました。一方でこの掘割の本流化は加治川流域の排水に絶大な効果があり、加治川の水位は低下し鳥見前潟は干上がり、福島潟の干拓も進められました。

この松ヶ崎掘割の効果は、越後平野の治水対策に大きな影響を与えました。この松ヶ崎掘割開削の直後、地元有力者により新川開削の請願が1737（元文2）年に幕府に出され、1820（文政3）年に完成しました。また、信濃川の大河津分水計画も享保年間（1716年～1736年）に寺泊（現長岡市）の豪商である本間屋数右衛門が幕府に大河津分水を請願しました。

なお、越後平野による掘割（放水路）の始まりは紫雲寺潟（塩津潟とも言う）干拓のための長者堀（現 落堀川）で、1721（享保6）年に開削され来年で約300年を迎えます。その後の飛砂によりこの掘割は埋塞しましたが、1732（享保17）年に松ヶ崎掘割と同様に雪代洪水で掘割は広がり流路も安定し、紫雲寺潟の干拓が一気に進みました。

（２）江戸時代における水田開発

江戸時代当初における全国人口は1,200万人程度でしたが、1700年代初期に3,000万人を越え、その後は明治維新まで増加しませんでした。

江戸時代を通じて行われた新田開発により全国の耕地面積は1598（慶長3）年から1874（明治7）年の間ではほぼ1.9倍となっています。

これに対して越後国における石高の推移を見てみると、同じ期間で2.6倍であり、全国平均より高い伸び率を示しています(図4)。越後国全体では江戸時代を通じて一定の割合で伸びています。しかし、各郡石高の推移を見ると次の様に増加の傾向は異なります。

- ・岩船郡、古志郡：最初の100年は開発が進んでいない。
しかし、その後は一定の割合で開発が進んでいる。
- ・頸城郡、魚沼郡、刈羽郡：最初の100年で開発が進み、
その後は緩やかな伸びとなっている。

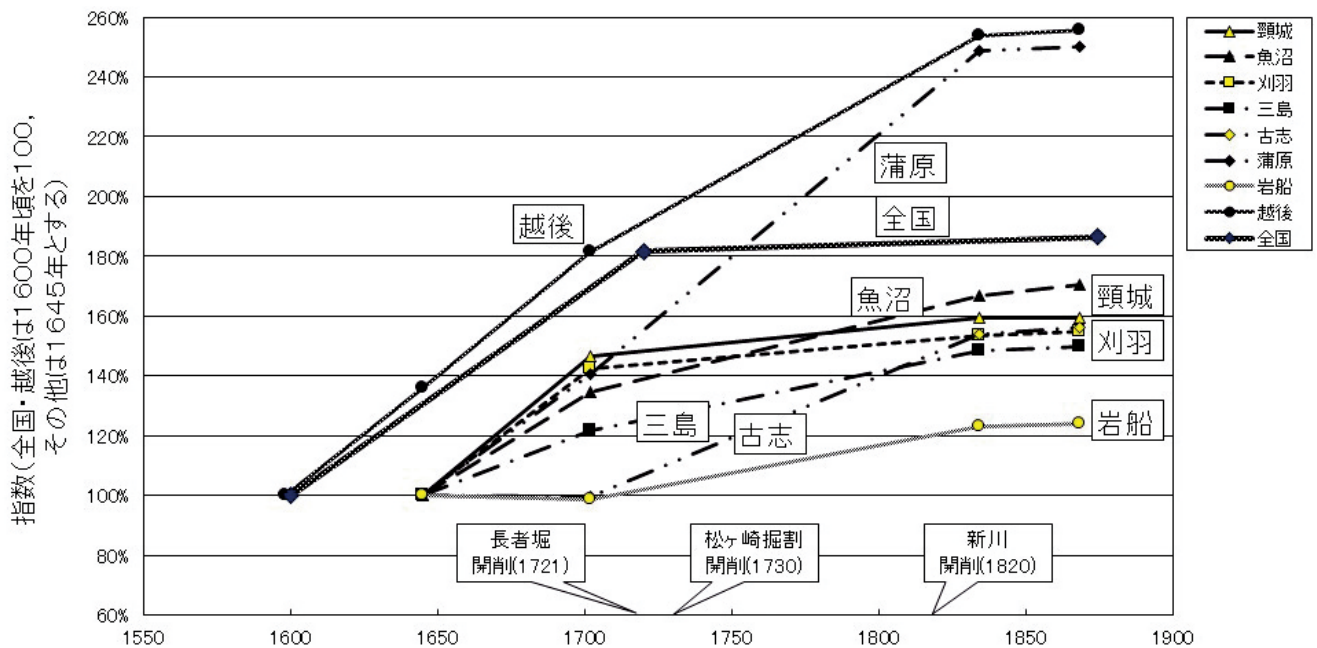


図4 越後国と全国の石高の推移図 (参考文献:新潟県「新潟県のあゆみ」等を参考に田邊作成)

・三島郡、蒲原郡：江戸時代を通じて一定の伸びを見ている。しかし、その伸び率は蒲原の方が大きく、2.5倍程度の伸び率を見ている。

各郡別の石高を比較して、注目されるのが蒲原郡の増加です。蒲原郡の越後国に占める比率は江戸時代の当初約1/3でしたが、末期には約1/2にまで増加しています。この蒲原郡の石高の伸びが越後全体の伸びを支えています。この蒲原郡は越後平野の大部分を占めており、

松ヶ崎掘割、長者堀、新川の開削による低湿地の開発が大きく貢献しているのではないかと考えています。

3. 越後平野における放水路の歴史と発展

長者堀、松ヶ崎掘割、新川開削による水害減少や低湿地の干拓は同じ問題で悩む越後平野の他地域に大きな影響を与え、明治以降も越後平野の治水対策と低湿地開発の手法として用いられました。

	放水路名	現河川名	通水年	分派点 標高	目的	備考
1	長者堀	落堀川	享保6年 (1721)	3m	紫雲寺湯(塩津湯)の干拓	その後埋塞し、1732年の融雪洪水により流路が安定する。
2	松ヶ崎掘割	阿賀野川	享保15年 (1730)	2m	加治川流域の排水	加治川の悪水吐として開削するが、翌年春の融雪洪水により、阿賀野川の本流となる。
3	金蔵坂掘割	新川	文政3年 (1820)	1m	西蒲原一帯の排水	排水機場200m ³ /s
4	郷本川	郷本川	明治6年 (1873)	13m	島崎川の排水	
5	胎内川放水路	胎内川	明治21年 (1888)	6m	荒川との分離	
6	東部組合悪排水路	-	明治36年 (1903)	-	島崎川の排水	現存せず
7	加治川分水路	加治川	大正2年 (1913)	8m	阿賀野川との分離	
8	円上寺隧道	新島崎川	大正9年 (1920)	10m	大河津分水路開削に伴う補償工事	
9	落水悪水路	落水川	大正9年 (1920)	19m	大河津分水路開削に伴う補償工事	
10	大河津分水	大河津分水路	大正11年 (1922)	11m	信濃川中・下流域の洪水防止	
11	新井郷川放水路	新井郷川分水路	昭和9年 (1934)	2m	阿賀野川との分離	排水機場110m ³ /s
12	樋曾山隧道	新矢川	昭和14年 (1939)	6m	矢川流域一帯の排水	
13	新樋曾山隧道	新矢川分水路	昭和43年 (1968)	6m	矢川流域一帯の排水	
14	関屋分水	関屋分水路	昭和47年 (1972)	3m	新潟市街地の洪水防止	
15	御新田放水路 (国上隧道含む)	(法指定なし)	平成3年 (1991)	7m	矢川上流域の排水	
16	新発田川放水路	新発田川放水路	平成7年 (1995)	3m	新発田市周辺の排水	
17	大通川放水路 (新々樋曾山隧道含む)	大通川放水路	平成14年 (2002)	4m	大通川流域一帯の排水	
18	福島湯放水路	福島湯放水路	平成15年 (2003)	0m	福島湯周辺の湛水被害の軽減	
19	矢川放水路	矢川放水路	平成17年 (2005)	7m	矢川流域一帯の排水	

表1 越後平野における放水路の歴史 (各種文献を基に田邊作成)

越後平野では現在（2020年10月）までに19本もの放水路が完成しています（表1、図5）。

なお、ここで示した「放水路」とは、越後平野から日本海を排水先として砂丘や山地を開削した水路としています。

全国的に見ても、一つの平野で計19本もの放水路が開削されている例はなく、越後平野の治水史はまさしく「放水路建設の歴史」とと言っても過言ではありません。

1868（明治元）年当時の越後平野における米作付面積約100千haに対して、ピーク時の1960（昭和35）年には2倍以上の約210千haとなり、約100年で倍増しています。これに大きく貢献したものがこれらの放水路群であり、その後の都市開発の基盤ともなりました。

現在、大河津分水路は改築事業が進められており、2022年に通水100年を迎えることから記念事業も予定され、脚光を浴びています。

大河津分水路だけでなく、こうした越後平野の放水路群に光を当て、開削に尽力した先人の労苦に感謝し、越後平野の治水と開発さらにはその発展に大きく貢献した歴史遺産、レガシーとして守り育てることが重要です。

道の駅「越後出雲崎天領の里」から荒川河口までの海岸線を車で走ると幾つもの橋梁を渡ります。その大半が放水路群に架かる橋梁です。そうした際には、越後平野の治水と発展のために尽力された先人の労苦に思いを馳せていただければ幸いです。

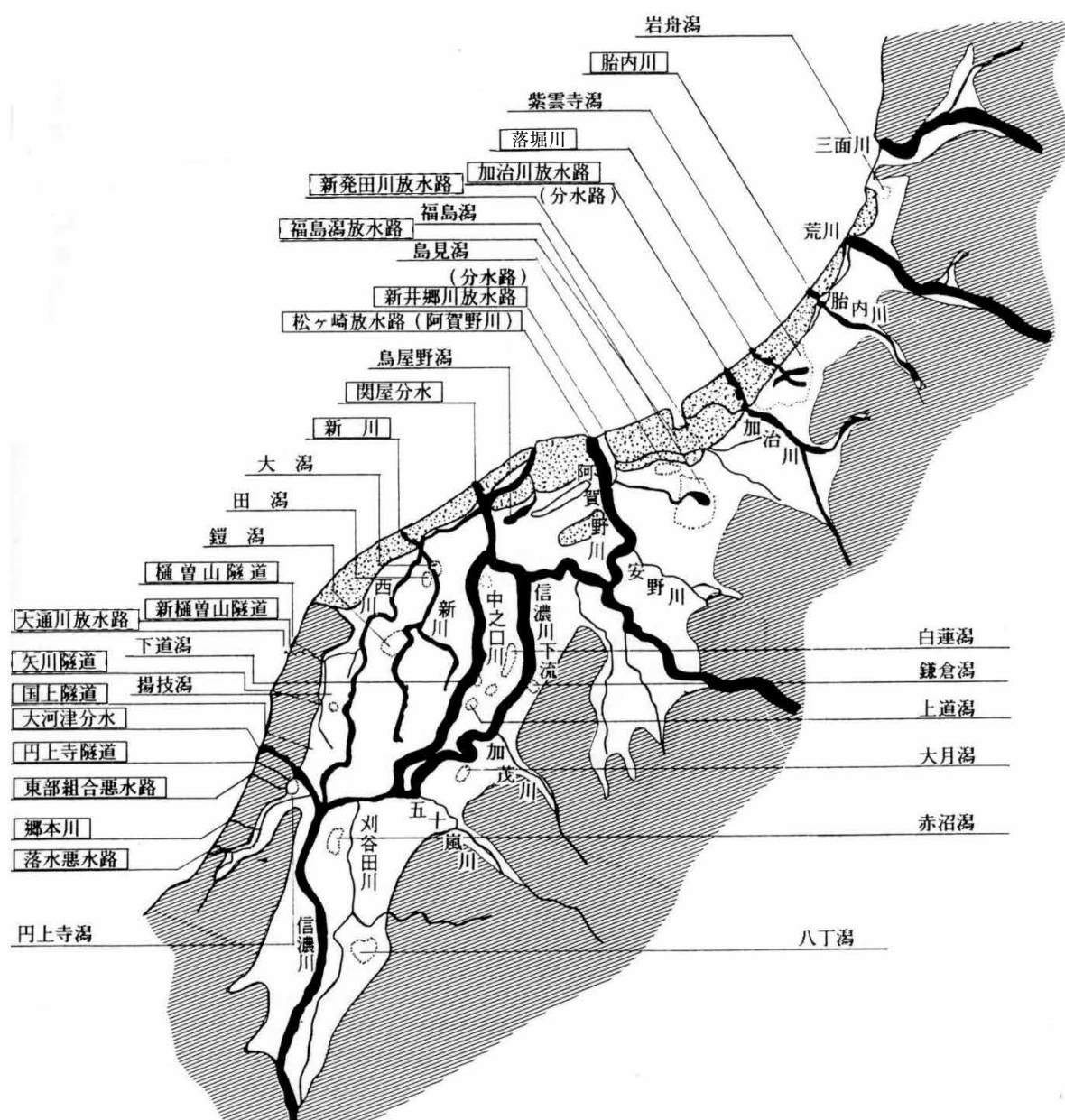


図5 越後平野の放水路と湯（出典：新潟県「新潟県の治水と歴史」に加筆）

決まりを守って楽しい旅を！ Go To トラベルキャンペーン

(株)新潟トラベル 常務取締役 山崎康裕

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指す取り組みが行われております。特に観光業界は、直接影響を被り大変な状況となっております。この様な中で、観光業界を救ってくれるのではないかとされている政策が「Go To トラベルキャンペーン」です。賛否両論はありますが...

Go To トラベルキャンペーンとは...

観光の需要拡大と観光地全体の消費を促すことで地域経済に波及効果をもたらすことを目的としたキャンペーンです。

対象宿泊期間

令和2年7月22日～令和3年1月31日（2月1日チェックアウト）まで

※但し、予算額の都合により期間が変更となる場合があります。
また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、給付金の給付を一時的に停止することがあります。

対象のご旅行

募集型企画旅行（当社で募集を行い実施する旅行）、
受注型企画旅行（お客様より依頼を受けて企画する旅行）、手配旅行（宿泊のみ）

※宿泊施設は参加事業者として登録された施設となります。
※往復の交通機関のみの場合は対象外となります。

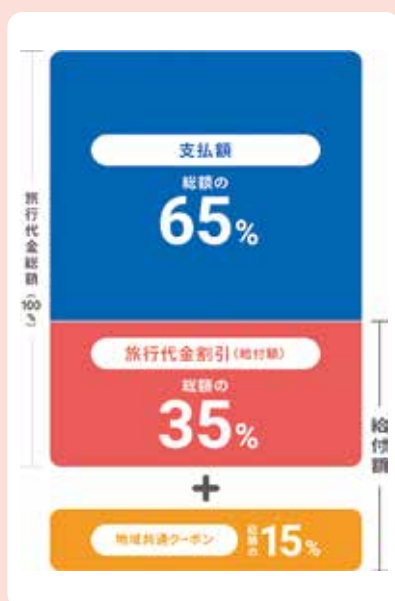
ご旅行の支援額

国内旅行を対象に宿泊および日帰り旅行の半額相当額が支援されます。但し、次の条件がございます。1名様1泊あたり20,000円（日帰りは10,000円）が支援額上限となります。支援額のうち、7割分は旅行代金割引、3割分はご旅行先で使用可能な地域共通クーポンの付与となります。

地域共通クーポン

ご旅行先の地域でお土産店、飲食店、観光施設、アクティビティ（各施設は参加事業者として登録された施設に限ります）などに利用可能なクーポンとなります。旅行代理店よりお客様へ配布となり、額面1,000円単位で発行され、お釣りは出ません。

Go To トラベルのイメージ



●旅行代金割引

例：旅行商品及び宿泊

おひとり様40,000円の1泊2日の宿泊付き旅行を申し込んだ場合、支払額は26,000円となります。給付額20,000円のうち、14,000円が旅行代金割引となり、6,000円が地域共通クーポンとして付与されます。

例：日帰り

おひとり様20,000円の日帰り旅行を申し込んだ場合、支払額は13,000円となります。給付額10,000円のうち、7,000円が旅行代金割引となり、3,000円が地域共通クーポンとして付与されます。

●地域共通クーポン

旅行代金の15%相当額を地域共通クーポンとして、旅行者に配布します。（旅行代金の15%に1,000円未満の端数が生じる場合には四捨五入し、端数が500円以上の場合は1,000円のクーポンが付与されます。）1枚1,000円単位で発行する商品券です。お釣りは出ません。

観光庁・国土交通省より、Go Toトラベル事業をご利用いただく皆様へ

楽しくご旅行いただけますようキャンペーンをご利用の際には、以下をご確認ください。

Go Toトラベル事業をご利用いただく皆様へ

Go Toトラベル事業は、ウィズコロナの時代における「新しい生活様式」に基づく旅のあり方を普及、定着させるものです。次の内容を必ず守り、安全・安心なご旅行をお願いします。

お約束、ご協力いただけない場合には、キャンペーンの利用を認めないこととし、事務局より給付金の返還を請求することがあります。

- ① 旅行時は毎朝、検温等の体温チェックを実施し、発熱がある場合や風邪症状がみられる場合には、ご旅行はお控えください。また、スマートフォンを利用されている方は接触確認アプリのご利用をお願いします。
- ② 旅行中には、「新しい旅のエチケット」を実施してください。3密が発生する場や施設等は回避し、大声を出すような行為もご遠慮ください。
- ③ 宿泊施設等では、チェックイン時の検温、旅行者の本人確認、浴場や飲食施設での3密対策の徹底、食事の際の3密の回避等が本事業の参加条件になっています。宿泊施設等の従業員の指示に必ず従ってください。
- ④ 若者の団体旅行、重症化しやすい高齢者の団体旅行、大人数の宴会を伴う旅行は一般にリスクが高いと考えられています。実施する場合には、着実な感染防止対策が講じられることを前提に、適切なお旅行をお願いします。

Go Toトラベルのご利用に当たっての遵守事項



「新しい旅のエチケット」から、比較的遵守が難しいとされるものを抜粋しました。ひとり一人の協力が、みなさんの楽しい旅を守ります。

旅行中に発熱やせき、からだのだるさ等の体調不良が出たお客様は…

- ・宿泊施設であれば、フロント等にご旨をお申し出ください。
- ・その他の場合は、各都道府県が公表している【帰国者・接触者相談センター】までご連絡ください。



帰国者・接触者相談センターの案内ページ



新しい旅のエチケット

令和2年度 北陸支部防災演習

〈災害対策部会・総務委員会〉

1. はじめに

当協会の活動は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って各種制約を受けている状況です。このような中ではありますが、大規模災害が頻発している、災害発生時は最優先で対応が求められる等から、速やかに、かつ適切に対応すべく、例年と同様に支部防災演習を実施しました。

- ①日時：令和2年9月1日（火） 8:40～11:40
- ②場所：興和ビル10階 会議室（新潟市中央区）
- ③連携した関係機関
 - ・北陸地方整備局防災室
 - ・（一社）全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会（以下、「測量設計北陸」と略す。）
 - ・（一社）全国地質調査業協会連合会北陸地質調査業協会（以下、「地質調査北陸」と略す。）
- ④現地本部参集者（WEB参加者含む）
寺本支部長、大平副支部、他12名

同日の9時から11時30分は北陸地方整備局による防災訓練、13時から15時は建コン協本部による災害時対応演習があったため、北陸支部主催の防災演習だけでなく、この両者にも参加しながら取り組みました。本稿では、北陸支部防災演習について整理致します。

2. 防災演習のポイント

演習は、例年と同様に現地本部設置の初動段階における情報伝達を主眼におきながら実施しました。今年度の演習ポイントは次の3点です。

- ①関係者は所定時間までに参集場所に集まる
- ②北陸地方整備局からの応援要請に対する適切な報告の実施（他協会とも連携して実施する）
- ③WEBによる確認



災害対策北陸現地本部の様子

3. 演習スケジュール

今年度は、新潟市内に災害対策北陸現地本部を設置し、この現地本部のもとで新潟、富山、石川の3地区が一体となって演習を実施しました。

主なスケジュールを以下に示します。

時分	項目	情報伝達	
		発信者	受信者
6:00	地震発生	新潟県南西沖でM7.7の地震発生	
8:40	支援要請	北陸地整 防災室	技術総括指揮者
8:45	参集連絡	技術総括指揮者	支部長 副支部長(新潟)、 運営委員長、総務 部会長、副責任者 (新潟)
8:50	参集連絡	総務部会長	総務委員
9:20	北陸支部会議	【北陸支部にて現地本部設置に関する協議】	
9:25	災害対策北陸現地 本部設置	現地本部(事務局)	本部・他支部(省略) 支部会員会社 富山・石川の技術 総括指揮者・副責 任者 関係機関
9:30	会員会社の状況把握 (被災状況と調査派遣対応)	現地本部(副責任者) 富山・石川の技術 総括指揮者又は副 責任者	新潟の災害担当責任者(正・副) 富山・石川の災害 担当責任者(正・副)
9:45	追加の支援要請	北陸地整 防災室	現地本部(技術総括指揮者)
	北陸支部会議(報告)	【追加内容の報告】	
9:50	関係機関への要請	現地本部(新潟の 技術総括指揮者)	測量設計北陸、地 質調査北陸
10:30	会員会社の状況報告 (被災状況と調査派遣対応)	【総務部会長から1時間以内回答の集計 結果を報告】 富山・石川の技術 総括指揮者又は副 責任者(WEB)	現地本部
10:45	関係機関からの報告	測量設計北陸 (WEB)・地質調査 北陸(TEL)	現地本部(技術総括指揮者)
	支部対応可能会社の整理	【要請内容に対応する会員会社を整理】	
	北陸支部会議(報告)	【関係機関を含め、対応する会社を確認】	
11:10	支援要請に対する報告	現地本部(技術総括指揮者)	北陸地整 防災室
11:30	会員会社の状況報告 (被災状況と調査派遣対応)	【総務部会長から2時間以内回答の集計 結果を報告】 富山・石川の技術 総括指揮者又は副 責任者(WEB)	現地本部
【災害発生より90日経過を想定 令和2年12月1日 11:40】			
11:40	災害対策北陸現地 本部解散	現地本部(事務局)	本部・他支部(省略) 支部会員会社 測量設計北陸、地 質調査北陸 現地本部(技術総括指揮者)
		現地本部(技術総括指揮者)	北陸地整 防災室

4. 演習の結果について

①参集

当日、8:45に興和ビル10階会議室に9:15までに参集するように対象者に伝えました。連絡から集合までは30分と短い時間ではありましたが全員が所定の時間までに到着することができました。

②被災状況と調査派遣対応の返信状況

標記については、支部会員会社に対して1時間以内でメールによる返信を基本として実施しました。

返信結果は下表に示す通りで、返信率は1時間以内、2時間以内ともに昨年度に比べて少し劣る結果でした。遅れた理由は、業務対応中のためメール未確認、連絡内容の確認不足などという状況でした。また、近年の演習では初めてFAXによる返信が無かったという点も確認できました。

	対象会社	手段	返信時間別の状況		小計	合計
			1時間以内	1時間を超え 2時間以内		
新潟地区	43	メール	34	4	38	38
		FAX	0	0	0	
富山地区	12	メール	9	3	12	12
		FAX	0	0	0	
石川地区	7	メール	7	0	7	7
		FAX	0	0	0	
合計 [返信率]	62	-	50 [81%]	7	-	57 [92%]

※令和元年度(全61社)の返信状況は、1時間以内は50社(82%)、2時間以内は計60社(98%)。

③WEBによる確認

今年度は、富山県、石川県の技術総括指揮者から各県の会員会社の被災状況と調査派遣対応の確認結果報告および測量設計北陸からの対応可能会社の報告についてWEBを活用してみました。



WEB画面の様子

WEBによる取り組みは、今年度初めて試みたこともあり、一部、音声で聞き取りにくい状況はありましたが、従来の電話対応に比べて、相手の様子をリアルタイムに確認しながら把握できるという点から有効なツールであると確認できました。

④北陸地方整備局からの応援要請に対する報告

北陸地方整備局では、先に述べた通り、同じ時間帯で防災訓練が行われていたため、それと並行して当協会の防災演習に協力いただいた状況でした。

北陸地方整備局の防災訓練には、極力、影響を与えないよう、応援要請と報告はメールで行いました。結果は、短い時間ではありましたが所定の書式を作成して対応するなど、基本的なやりとりは適切に出来たものと考えます。

⑤昨年度演習で上手くいかなかった点について

昨年度は、回答する際のメール件名が不適切なまま提出する会社が多かったため、このようなことが生じないよう、送信したメールをそのまま返信することで良いこととして実施しました。これにより、この問題は解消しましたが、ファイルの社名記載と災害担当責任者（正）、（副）のいずれかから返信してもらう事項については、下表に示す通り、100%改善するには至らない状況でした。

なお、特筆する点ではセキュリティ上の観点からパスワード設定によりファイルを添付してきた会社が増え、新潟地区で多い結果となりました。

	新潟地区	富山地区	石川地区
ファイル名が不適切	3社（2社）	2社（0社）	0社（0社）
正・副の両者から同じ内容が届いた	0社（0社）	1社（0社）	0社（0社）
正・副の両者から違う内容が届いた	0社（1社）	1社（0社）	0社（0社）
パスワード設定	15社	0社	1社

※（ ）は令和元年度を示す。

5. おわりに

演習終了後、寺本支部長から「今年度は、新たにWEBによる取り組みを加えながら、昨年の台風19号による状況を踏まえた演習を実施した。今後、気候変動という点からも一層、防災対応は重要になると考えるため、日頃から支部が一丸となって取り組むことが大切である。」という総評がありました。

最後になりましたが、防災訓練で忙しい中、当協会の防災演習に参加いただきました北陸地方整備局防災室、災害協定を一緒に締結している（一社）全国測量設計業協会連合会北陸地区協議会、（一社）全国地質調査業協会連合会北陸地質調査業協会の皆様に多大なるご協力を頂き、無事終了することができましたことを、本誌面をお借りして感謝申し上げます。



WEBによる確認の様子

お知らせ

令和2年度 災害復旧及び災害防止事業功労表彰

〈災害対策委員会〉

この度、(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部は、令和元年度における災害(令和元年度台風第19号災害)対応にあたり、被災地の災害復旧に寄与した功績が非常に大きかったと評価され、(公社)全国防災協会より「令和2年度災害復旧及び災害防止事業功労表彰」を受賞しました。

日時：令和2年11月11日(水) 13:30～

場所：東京都千代田区平河町2-7-4

砂防会館別館シェーンバッハ・サボー

※新型コロナウイルス対策のため、出席者を絞り、所要時間の短縮等の措置が講じられました。



この災害では、北陸地方整備局と新潟県から災害協定に基づいた支援要請があり、令和元年10月16日(水)に北陸支部内にて災害対策北陸現地本部を立ち上げて対応しました。

北陸地方整備局からの要請は、全て千曲川水系(直轄区間・権限代行区間)に係るものであり、災害査定申請の箇所数では河川で37箇所でした。また、新潟県からは県内広範囲にわたる各地域振興局から要請があり、災害査定申請箇所数では河川、道路などで計33箇所となりました。

表彰式は「令和2年度災害復旧促進全国大会」の中で行われ、全国から個人での受賞は49名、団体では(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部以外に14団体が受賞しました。



脇史雅史会長によるご挨拶



赤羽一嘉国土交通大臣によるご挨拶

福島潟に学ぶ生態系ネットワーク セミナー 開催報告

〈建設環境委員会〉

1. はじめに

近年、全国各地では生態系ネットワークを基軸とした新たな地域活性化の取組が行われています。新潟県においても、今後、越後平野の生態系ネットワークを基軸とした様々な取組が検討されていく予定です。そこで、この取組の核となる福島潟をテーマに、越後平野の生態系ネットワークに関する施策内容や技術例等を学び、今後、建設コンサルタントとして、貢献できる役割について考える勉強会を開催しました。

2. プログラム

- 1) 場所：水の駅「ビュー福島潟」6階展望ホール
- 2) 日時：令和2年10月2日（金） 13:30～17:00
- 3) 参加：若手技術者を含む18名
- 4) 次第

講義①：越後平野における生態系ネットワークの取組
みについて

北陸地方整備局河川部
建設専門官 笹木 茂 氏

講義②：ラムサール条約湿地自治体認証制度とSDGs
について

新潟市環境政策課自然環境係
主査 小林博隆氏

講義③：福島潟における環境保全と地域再生（地域活
性化）に向けた取組み

NPO法人ねっとわーく福島潟
（（一社）建コン協北陸支部建設環境委員会委員）
代表 若尾明弘

グループ討議

「私たち建設コンサルタントが果たせる役割とは」
コーディネーター 若尾明弘

3. 開催概要

- （1）講義：越後平野における生態系ネットワークの
取組みについて



北陸地方整備局河川部 建設専門官 笹木 茂 氏

河川環境に関する施策は、川の中を中心とした整備から河川を基軸とした生態系ネットワークの形成へと視点を拡大している。生態系ネットワークとは、優れた自然条件を有する地域を有機的につなぐ取組のことで、自然を豊かにするだけでなく、豊かな自然を活かした農産物の環境ブランド化や、観光、学習など、地域活性化にもつながることが期待されている。

この取組は全国的に行われており、円山川流域（兵庫県豊岡市）では、「コウノトリと人が共生する環境を目指して」をテーマに行政は水域の多自然化や湿地の再生に取組み、農家は水路の多自然化に協力することで環境ブランド米「コウノトリが育むお米」の生産などを行っている。

北陸地域では、ここ新潟県において、「越後平野」を舞台に大型水鳥を指標種として取組む予定で、学識有識者、環境活動団体、行政などによる推進協議会を立上げ、全体構想や取組メニューを策定しているところである。現時点で想定されている取組としては、福島潟・瓢湖・鳥屋野潟・佐潟を中核地として、越後平野を特徴づけるハクチョウなどの大型水鳥の生息環境を自然再生事業等により充実させるとともに、観察ツアーや関連グッズ、ブランド農産物の開発・販売などを想定している。こうした取組のなかで建設コンサルタントは、行政とともに環境調査や自然再生に係る機会があるのではないかと考えている。

(2) 講義：ラムサール条約湿地自治体認証制度とSDGsについて



新潟市環境政策課自然環境係 主査 小林博隆氏

ラムサール条約の湿地自治体認証制度とは、湿地の保全・再生、普及啓発、環境教育等の推進等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うものである。ここでいう湿地とは、河川、湖沼、水田、干潟など水深6m未満の水域全てのことを指し、新潟市内では全面積の約44%がこれにあたる。現在、中国ハルビン市など、世界7カ国18都市がこの制度により認証済みであり、国内では新潟市と鹿児島県出水市が申請中である。湿地はSDGsにおける全17項目（海の豊かさを守ろう、陸の豊かさを守ろう等）とも深く関係しており、自治体認証制度とも考え方が合致している。

福島潟は、資源供給、洪水調整、環境基盤、文化サービスなど、豊かさの面で我々の生活に大きな恩恵を与えている湿地であり、自治体認証制度により自然と人間との共存が一層図られることが、これからの新潟市の発展には重要であると考えている。

(3) 講義：福島潟における環境保全と地域再生（地域活性化）に向けた取組み



NPO法人ねっとわーく福島潟 代表 若尾明弘
（（一社）建コン協北陸支部建設環境委員会委員）

NPO法人ねっとわーく福島潟は、マコモ植栽や外来種駆除などの環境保全、潟舟体験や民謡流しなどの交流の場の形成、シンポジウムや環境学習などの情報発信を主な活動としている。

ここで、グループ討議のイントロダクションとして、最近の福島潟における変化と、活動を通して気になっている事をいくつか提起したい。

まず、変化としては、今後、河川改修事業により堤防が湖岸を一周するので利活用の幅が広がることが期待される。その一方で、活動に関わる人材の高齢化や、私生活の多忙化による活動の停滞があり、今後、興味のない一般の方々を誘導し、連携できるかも課題となっている。



会場の様子

(4) グループ討議

「私たち建設コンサルタントが果たせる役割とは」

以上の講義内容を前知識として、参加者を福島潟にまつわる「オオヒシクイ、ハクチョウ、オニバス」の3グループに分け、「私たち建設コンサルタントが果たせる役割とは」をテーマにグループ討議しました。この討議のルールとして、以下より2つを選択し、討議することとしました。

- a) 豊かな自然生態系を保全・創出するために
- b) 観光や農業など地元産業活性化に資するために
- c) 来訪者の健康や福祉の増進に資するために
- d) その他グループ内からの発案

この討議の主な結果を以降に示します。

①オオヒシクイ班（稲葉弘之、新田川貴之、近藤伸介、長谷川圭輔、竹内 優）

- a) 豊かな自然生態系を保全・創出するために
 - ・住民参加型の環境保全を企画し、関心を高めてもらう。外来種の駆除方法を検討し、実践する。
- b) 観光や農業など地元産業活性化に資するために
 - ・需要動向を調べ、拠点、駐車場、シェアサイクルなどの策を企画検討する。
 - ・ミズベリングのような民間企業とタイアップした水辺活用を検討する。

②ハクチョウ班（藤巻英俊、西 暢人、戸貝直樹、宇賀神海斗）

- a) 豊かな自然生態系を保全・創出するために
 - ・企業のCSR活動の一環として専門知識を活かし、重要種保全、外来種駆除活動を行う。モニタリング調査を行い、環境変化を観察していく。
- b) 観光や農業など地元産業活性化に資するために
 - ・「写真映え」する遊歩道整備を行う。
 - ・体験型ビオトープを企画検討（小グループで管理するビオトープ）する。

③オニバス班（和田日郎、辰橋浩二、渡部 悟、

藤谷了祐、荒 隆博）

- a) 豊かな自然生態系を保全・創出するために
 - ・自然環境を調査し、環境がもたらす効果や恩恵（生態系サービス等）を解析する。結果に基づいた治水・利水整備（多自然化、景観保全等）を行う。
- c) 来訪者の健康や福祉の増進に資するために
 - ・市民の健康や福祉に配慮した施設整備（湖岸堤防上のマラソン・サイクリングコース、バリアフリー施設等の整備）を検討する。等

(5) 総評

最後に講師である笹木氏、小林氏より総評をいただきました。笹木氏からは、「優先順位をつけてアイデア整理するとより良い。調査計画設計分野で積極的に越後平野の生態系ネットワークに関わってほしい」、小林氏からは「とてもいいアイデアがあり参考になった。CSR活動としても是非、福島潟に関わってほしい」との助言・総評がありました。

4. 今後の展開（おわりに）

本年度はコロナ禍のなか、集合開催の是非について委員会で検討してきました。その結果、自然環境は、現地にて質的体感してもらうことが重要と考え、現地視察は叶わずとも、福島潟が一望できる会場にて、感染防止対策を徹底しつつ開催することとしました。また、この開催にあたっては、新潟市、北陸地方整備局をはじめとする関係機関より多大の協力をいただきました。ここに感謝の意をここに評します。さて、建設環境委員では、毎年、建設環境に関連する技術セミナーを開催しています。来年度も是非参加ください。



グループ討議結果の発表の様子

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部

会 員 名 簿

令和2年11月1日現在

会 社 名	事業所名	住 所	電話番号 FAX番号
朝日航洋(株)	新潟支店	950-0088 新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビル2F	025-249-1150 025-249-1155
旭調査設計(株)		950-0908 新潟市中央区幸西1-1-11	025-245-8345 025-245-8349
アジア航測(株)	新潟営業所	950-0087 新潟市中央区東大通2-3-28 パーク新潟東大通ビル	025-243-3246 025-247-7969
(株)アルゴス		944-0009 妙高市東陽町1-1	0255-72-3448 0255-72-9426
アルスコンサルタンツ(株)		920-0362 金沢市古府2-76	076-248-4004 076-248-4174
いであ(株)	北陸支店	950-0087 新潟市中央区東大通2-5-1 カープ新潟ビル8F	025-241-0283 025-243-5650
(株)エイト日本技術開発	新潟事務所	950-0087 新潟市中央区東大通2-1-20 ステーションプラザ新潟ビル8F	025-256-8611 025-256-8612
エヌシーイー(株)		950-0954 新潟市中央区美咲町1-7-25	025-285-8540 025-285-3531
大原技術(株)		940-0856 長岡市美沢3-511	0258-35-4511 0258-36-3254
応用地質(株)	北信越事務所	950-0864 新潟市東区紫竹7-27-35	025-274-5656 025-271-6765
(株)オリエンタルコンサルタンツ	北陸支社	950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟4F	025-244-7881 025-244-7387
開発技建(株)		950-0914 新潟市中央区紫竹山7-13-16	025-245-7131 025-245-7132
(株)開発技術コンサルタント		951-8133 新潟市中央区川岸町3-33-3	025-233-0204 025-233-6465
川崎地質(株)	北陸支店	950-0914 新潟市中央区紫竹山5-7-5	025-241-6294 025-241-6226
北建コンサル(株)		933-0941 高岡市内免3-3-6	0766-23-3666 0766-23-3987

会 社 名	事業所名	住 所	電話番号 FAX番号
(株)キタック		950-0965 新潟市中央区新光町10-2	025-281-1111 025-281-0002
(株)協和		933-0838 高岡市北島1406	0766-22-2100 0766-22-7602
(株)協和コンサルタンツ	新潟営業所	940-0061 長岡市城内町3-8-7 蒼柴ビル801	025-889-8302 025-889-8304
(株)クリエイトセンター		951-8133 新潟市中央区川岸町2-8-1	025-232-7121 025-232-7130
(株)クレアリア	北陸支店	950-0973 新潟市中央区上近江2-9-19 レジデンス近江101	025-288-6893 025-288-6894
(株)建成コンサルタント		933-0014 高岡市野村284-1	0766-25-6097 0766-25-5697
建設技研コンサルタンツ(株)		933-0007 高岡市角602-1	0766-21-6126 0766-21-6192
(株)建設環境研究所	新潟支店	950-0965 新潟市中央区新光町6-1 興和ビル7F	025-285-6437 025-280-9750
(株)建設技術研究所	北陸支社	950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル	025-245-3883 025-241-9082
(株)構造技研新潟		950-0932 新潟市中央区長潟1204-2	025-288-6800 025-288-6824
国際航業(株)	新潟支店	950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟	025-247-0318 025-241-4146
(株)国土開発センター		921-8033 金沢市寺町3-9-41	076-247-5080 076-247-5090
国土防災技術(株)	新潟支店	950-2042 新潟市西区坂井1035-1	025-260-2245 025-260-7522
五大開発(株)		921-8051 金沢市黒田1-35	076-240-6588 076-240-6575
サンコーコンサルタント(株)	北陸支店	950-2055 新潟市西区寺尾上4-4-15	025-260-3141 025-268-4950
(株)上智		939-1351 砺波市千代176-1	0763-33-2085 0763-33-2558

会 社 名	事業所名	住 所	電話番号 FAX番号
(株)新日本コンサルタント		930-0857 富山市奥田新町1-23	076-464-6520 076-464-6671
相互技術(株)		950-0994 新潟市中央区上所2-11-14	025-283-0150 025-283-0152
大日本コンサルタント(株)	北陸支社	930-0029 富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル	076-415-7800 076-415-7795
(株)ダイヤコンサルタント	北陸支店	950-2001 新潟市西区浦山4-1-24	025-234-2110 025-234-2111
舘下コンサルタンツ(株)		939-3553 富山市水橋的場234	076-478-0090 076-478-1190
中央開発(株)	北陸支店	950-0982 新潟市中央区堀之内南3-1-21 北陽ビル	025-283-0211 025-283-0212
(株)長大	北陸事務所	950-0965 新潟市中央区新光町6-1 興和ビル6F	025-288-0271 025-288-0273
(株)千代田コンサルタント	新潟営業所	950-0911 新潟市中央区笹口1-19-31	025-244-8445 025-249-4776
(株)ティーネットジャパン	北陸支社	950-0087 新潟市中央区東大通1-7-10 新潟セントラルビル	025-246-1920 025-246-2162
(株)東京建設コンサルタント	北陸支社	950-0087 新潟市中央区東大通1-2-23 北陸ビル	025-248-3870 025-248-3877
東京コンサルタンツ(株)	新潟支店	950-0912 新潟市中央区南笹口1-1-12 クラスターナインビル8F	025-246-1827 025-246-7463
(株)東北開発コンサルタント	新潟営業所	950-0154 新潟市江南区荻曽根1-5-15	025-382-6106 025-381-3144
(株)東洋設計		920-0016 金沢市諸江町中丁212-1	076-233-1124 076-233-1224
ナチュラルコンサルタント(株)		921-8066 金沢市矢木2-147	076-246-1170 076-246-4493
(株)ナルサワコンサルタント		950-0964 新潟市中央区綱川原1-21-11	025-282-2070 025-284-7993
(株)日本インシーク	新潟支店	950-0087 新潟市中央区東大通1-3-8 明治安田生命新潟駅前ビル5F	025-246-1320 025-247-3740

会 社 名	事業所名	住 所	電話番号 FAX番号
(株)日本海コンサルタント		921-8042 金沢市泉本町2-126	076-243-8258 076-243-0887
日本工営(株)	新潟支店	950-0962 新潟市中央区出来島1-11-28	025-280-1701 025-283-0898
(株)日本港湾コンサルタント	北陸事務所	950-0087 新潟市中央区東大通2-5-8	025-243-0431 025-241-1806
(株)ニュージェック	北陸支店	950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 WIN21 4F	025-243-4471 025-243-4472
パシフィックコンサルタンツ(株)	北陸支社	950-0917 新潟市中央区天神1-1 プラーカ3 6F	025-247-1341 025-246-1005
(株)パスコ	新潟支店	950-0916 新潟市中央区米山3-1-63	025-243-0051 025-241-8654
(株)プラネット・コンサルタント		920-0017 金沢市諸江町下丁372	076-255-0630 076-255-0672
北電技術コンサルタント(株)		930-0858 富山市牛島町13-15	076-432-9936 076-432-4280
北陸コンサルタント(株)		939-8213 富山市黒瀬192	076-493-7717 076-493-7720
三井共同建設コンサルタント(株)	北陸事務所	951-8067 新潟市中央区本町通7番町1153	025-224-1285 025-224-1286
(株)村尾技建		950-0948 新潟市中央区女池南2-4-17	025-284-6100 025-283-0368
(株)村尾地研		939-8262 富山市塚原150	076-429-2511 076-429-2603
明治コンサルタント(株)	北陸支店	950-2002 新潟市西区青山1-1-22	025-265-1122 025-265-1126
八千代エンジニアリング(株)	北陸支店	950-0088 新潟市中央区万代1-1-1 朝日生命新潟ビル	025-243-5454 025-243-5883
(一社) 北陸地域づくり協会		950-0197 新潟市江南区亀田工業団地2-3-4	025-381-1020 025-383-1205
(一財) 新潟県建設技術センター		950-1101 新潟市西区山田2522-18	025-267-4804 025-267-4854

各部会・委員会委員名簿

令和2年11月1日現在

北 陸 支 部 役 員			
支部理事	支部長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
〃	副支部長	大 平 豊	エヌシーイー(株)
〃	副支部長	渡 辺 正 三	大日本コンサルタント(株)
〃	副支部長	新 家 久 司	(株)国土開発センター
〃	運営委員長	坂 上 悟	開発技建(株)
〃	運営委員	黒 木 康 生	(株)日本海コンサルタント
〃	運営委員	瀬 川 光太郎	(株)建成コンサルタント
〃	運営委員	末 武 晋 一	日本工営(株)
〃	運営委員	青 木 和 之	エヌシーイー(株)
〃	運営委員	齊 木 勝	(株)キタック
〃	運営委員	笹 谷 輝 彦	(株)国土開発センター
支部監事	支部監事	高 堂 景 寿	相互技術(株)
〃	支部監事	船 谷 喜代文	旭調査設計(株)

対 外 活 動 部 会			
	部会長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
	部会員	大 平 豊	エヌシーイー(株)
	部会員	渡 辺 正 三	大日本コンサルタント(株)
	部会員	新 家 久 司	(株)国土開発センター
	部会幹事	坂 上 悟	開発技建(株)
	部会員	田 中 義 明	大日本コンサルタント(株)
	部会員	長 森 孝 司	(株)日本海コンサルタント
	部会員	渡 部 長 務	エヌシーイー(株)
	部会員	酒 井 大 助	八千代エンジニアリング(株)
新潟地域委員会	委員長	齊 木 勝	(株)キタック
〃	委 員	大 塚 明	エヌシーイー(株)
〃	委 員	折 笠 昇	(株)開発技術コンサルタント
〃	委 員	田 邊 敏 夫	(株)クリエイティブセンター
〃	委 員	岩 澤 弘 和	(株)構造技研新潟
〃	委 員	吉 田 茂	開発技建(株)
富山地域委員会	委員長	柴 田 聡	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	田 中 義 明	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	竹 腰 直 治	北建コンサル(株)
〃	委 員	吉 田 勉	(株)上智
〃	委 員	泉 英 樹	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	榮 知 之	北陸コンサルタント(株)
石川地域委員会	委員長	新 家 久 司	(株)国土開発センター
〃	委 員	長 森 孝 司	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	二 俣 秀	(株)国土開発センター

総務部会			
	部会長	青 木 和 之	エヌシーイー(株)
総務委員会	委員長	清 原 宏 二	開発技建(株)
〃	委 員	佐 藤 浩	(株)開発技術コンサルタント
〃	委 員	佐 藤 雄 一	(株)構造技研新潟
〃	委 員	泉 英 樹	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	浦 正 光	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	浜 辺 良 彦	相互技術(株)
〃	委 員	今 野 健	エヌシーイー(株)
倫理・法令委員会	委員長	小 見 直 樹	エヌシーイー(株)
〃	委 員	齋 藤 真 晴	開発技建(株)
〃	委 員	初 鹿 明	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	櫻 井 英 二	(株)国土開発センター
〃	委 員	河 原 健 二	(株)日本海コンサルタント

技術部会			
	部会長	渡 邊 雅 樹	開発技建(株)
統括技術委員会	委員長	神 田 和 久	開発技建(株)
〃	委 員	真 嶋 利 寿	エヌシーイー(株)
〃	委 員	大 塚 秀 行	(株)キタック
〃	委 員	西 村 治	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	池 潤 稔	東京コンサルタンツ(株)
〃	委 員	安 藤 正 幸	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	山 森 茂 明	(株)クリエイトセンター
〃	委 員	高 橋 辰 夫	(株)開発技術コンサルタント
河川・砂防委員会	委員長	須 田 玲	エヌシーイー(株)
〃	委 員	阿左美 敏 和	(株)建設技術研究所
〃	委 員	西 川 幸 成	(株)国土開発センター
〃	委 員	浜 谷 智	五大開発(株)
〃	委 員	太 原 晶	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	伊 藤 信 哉	開発技建(株)
〃	委 員	金 子 幸 生	相互技術(株)
〃	委 員	伊 藤 正 喜	(株)開発技術コンサルタント
道路委員会	委員長	木 村 浩	エヌシーイー(株)
〃	委 員	須 佐 慎	開発技建(株)
〃	委 員	首 藤 直 樹	(株)クリエイトセンター
〃	委 員	森 将 恒	(株)キタック
〃	委 員	木 下 裕 康	(株)国土開発センター
〃	委 員	古 池 豊	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	藤 本 勇 一	(株)東洋設計

橋梁委員会	委員長	初 鹿 明	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	田 村 康 裕	開発技建(株)
〃	委 員	渡 邊 敦	エヌシーイー(株)
〃	委 員	大 竹 滋	(株)キタック
〃	委 員	南 雲 浩	(株)構造技研新潟
〃	委 員	浦 修 造	(株)国土開発センター
〃	委 員	鷹 西 輝	(株)東洋設計
〃	委 員	寺 田 直 樹	(株)開発技術コンサルタント
〃	委 員	塚 嶋 雅 則	東京コンサルタンツ(株)
トンネル委員会	委員長	今 度 充 之	東京コンサルタンツ(株)
〃	委 員	須 貝 浩	エヌシーイー(株)
〃	委 員	麻 田 正 弘	アルスコンサルタンツ(株)
〃	委 員	松 尾 内 助	(株)キタック
〃	委 員	長谷川 哲 也	サンコーコンサルタント(株)
〃	委 員	辻 本 勝 彦	(株)国土開発センター
都市計画委員会	委員長	岩 渕 和 有	エヌシーイー(株)
〃	委 員	藤 卷 智 之	開発技建(株)
〃	委 員	莊 司 洋 文	(株)キタック
〃	委 員	森 川 大 輔	(株)国土開発センター
〃	委 員	酒 井 信 次	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	埴 正 浩	(株)日本海コンサルタント
建設環境委員会	委員長	竹 内 聡	開発技建(株)
〃	委 員	稲 葉 弘 之	アルスコンサルタンツ(株)
〃	委 員	若 尾 明 弘	エヌシーイー(株)
〃	委 員	高 橋 靖	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	西 暢 人	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	辰 橋 浩 二	(株)国土開発センター
〃	委 員	藤 卷 英 俊	大原技術(株)
若手技術者ワーキンググループ	リーダー	村 田 亨	開発技建(株)
〃	サブリーダー	中 野 達 也	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	濱 田 康 行	(株)国土開発センター
〃	委 員	一 噌 真佐志	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	石 丸 俊太郎	(株)キタック
〃	委 員	杉 田 友 樹	(株)建成コンサルタント
〃	委 員	本 間 千 悠	(株)構造技研新潟
〃	委 員	風 間 恵	相互技術(株)
〃	委 員	飯 野 美 樹	エヌシーイー(株)

広 報 部 会			
	部会長	佐々木 大 介	(株)ナルサワコンサルタント
広報委員会	委員長	熊 倉 孝 次	(株)クリエイトセンター
〃	委 員	新 保 和 広	相互技術(株)
〃	委 員	石 塚 英 洋	エヌシーイー(株)
〃	委 員	高 橋 宏 明	開発技建(株)
〃	委 員	飯 田 互	(株)開発技術コンサルタント
〃	委 員	坂 原 徹	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	大 蔵 欣 司	(株)建成コンサルタント
〃	委 員	島 由 治	アルスコンサルタンツ(株)
〃	委 員	新 家 哲 平	(株)国土開発センター
〃	委 員	諏 訪 浩	日本工営(株)
〃	委 員	國 兼 功	八千代エンジニアリング(株)
会誌編集委員会	委員長	-	-
〃	委 員	齋 藤 浩 幸	(株)キタック
〃	委 員	長 田 宏 之	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	古 橋 伸 彦	(株)日本海コンサルタント
〃	委 員	藤 井 和 行	(株)構造技研新潟

災 害 対 策 部 会			
	部会長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
新潟現地対策本部	本部長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
〃	副本部長	大 平 豊	エヌシーイー(株)
〃	技術総括指揮者	高 橋 邦 夫	開発技建(株)
〃	副責任者	坂 上 松 則	開発技建(株)
富山現地対策本部	本部長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
〃	副本部長	渡 辺 正 三	大日本コンサルタント(株)
〃	技術総括指揮者	初 鹿 明	大日本コンサルタント(株)
〃	副責任者	林 達 夫	大日本コンサルタント(株)
石川現地対策本部	本部長	寺 本 邦 一	開発技建(株)
〃	副本部長	新 家 久 司	(株)国土開発センター
〃	技術総括指揮者	笹 谷 輝 彦	(株)国土開発センター
〃	副責任者	西 川 幸 成	(株)国土開発センター
災害対策委員会	委員長	高 橋 邦 夫	開発技建(株)
〃	委 員	青 木 和 之	エヌシーイー(株)
〃	委 員	初 鹿 明	大日本コンサルタント(株)
〃	委 員	増 山 繁 雄	北陸コンサルタント(株)
〃	委 員	笹 谷 輝 彦	(株)国土開発センター
〃	委 員	長 森 孝 司	(株)日本海コンサルタント

顧 問			
		藤 巻 俊 二	開発技建(株)

編集後記

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、世の中を大きく変容させるほどに大きな影響をあたえました。3密（密閉・密集・密接）を避ける、マスクをする、など「新しい生活様式」が世間にも浸透して半年以上が経過しました。現在は、感染拡大を受けた経済対策としてGo ToトラベルやGo To イートなどのキャンペーンが始まっていますが、私自身も感染防止対策を徹底しながら、これらのキャンペーンを有効に活用して、経済対策に貢献していきたいと考えています。

Vol.140は、COVID-19の感染防止対策を徹底しながらの準備となり1ヶ月ほど遅れての発刊となってしまいましたが、読者の皆様に楽しんでいただけますと幸いです。

齋藤浩幸

発 行 / 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部
〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1 興和ビル7階
TEL 025-282-3370 FAX 025-282-3371

会誌編集委員会

委 員 / 齋藤浩幸 長田宏之 古橋伸彦 藤井和行



発 行

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1 興和ビル7階

TEL 025-282-3370 FAX 025-282-3371

<https://hr-jcca.jp/>